

少人数学級の実現を

平23陳情第13号 子供たちに豊かな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情

委員会提出議案第6号 少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書の提出について

▼要旨

子どもたちに豊かな学びを保障するため、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充について、国に意見書を提出するもの。

▼議決結果

本会議 原案可決(賛成多数)

継続審査となった陳情

平23陳情第14号 食品放射線量測定器の購入と食品の放射線量測定及び測定値の公表を求める陳情

▼文教福祉常任委員会

平23陳情第15号 0・4%の年金引き下げを元に戻すとともに、物価指数による年金引き下げを行わないことを求める陳情

平23陳情第16号 無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3・3万円の支給を求める陳情

平23陳情第17号 消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める陳情

平23陳情第18号 国民への負担増を新たに強いる「社会保障・税一体改革案」に反対し、社会保障の充実・改善を求める陳情

平23陳情第19号 年金受給資格期間の10年への短縮を求める陳情

平23陳情第20号 医師・看護師等の大幅増と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情

平23陳情第21号 ワクチン接種緊急促進事業の継続についての陳情



<9月定例会で審議した議案の議決結果>

議案番号	議案名	議決結果
議案第30号	秦野市子育て支援事業交付金基金の設置、管理及び処分に関する条例を定めることについて	原案可決(賛成全員)
議案第31号	秦野市市税条例の一部を改正することについて	原案可決(賛成全員)
議案第32号	平成22年度秦野市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定(賛成多数)
議案第33号	平成22年度秦野市水道事業会計決算の認定について	認定(賛成多数)
議案第34号	平成22年度秦野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(賛成多数)
議案第35号	平成22年度秦野市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(賛成多数)
議案第36号	平成22年度秦野市老人医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(賛成全員)
議案第37号	平成22年度秦野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(賛成多数)
議案第38号	平成22年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(賛成多数)
議案第39号	工事請負契約の締結について	原案可決(賛成全員)
議案第40号	平成23年度秦野市一般会計補正予算(第2号)を定めることについて	原案可決(賛成全員)
議案第41号	平成23年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	原案可決(賛成全員)
議案第42号	平成23年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	原案可決(賛成全員)
議案第43号	秦野市教育委員会の委員の選任について	同意(賛成全員)
議案第44号	秦野市固定資産評価審査委員会の委員の選任について	同意(賛成全員)
議案第45号	秦野市監査委員の選任について	同意(賛成全員)
報告第12号	専決処分の報告について	報告
報告第13号	専決処分の報告について	報告
報告第14号	専決処分の報告について	報告
報告第15号	平成22年度秦野市一般会計継続費精算報告書	報告
報告第16号	平成22年度秦野市健全化判断比率及び資金不足比率について	報告
報告第17号	専決処分の報告について	報告
議提議案第4号	特別委員会の設置について	原案可決(賛成全員)
議提議案第5号	尖閣諸島をはじめ我が国の領土・領海を守る措置を求める意見書の提出について	原案可決(賛成多数)
委員会提出議案第6号	少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書の提出について	原案可決(賛成多数)

決算審査

(決算審査は6面にも掲載)

平成22年度の一般会計決算並びに水道事業会計決算並びに国民健康保険事業、下水道事業、老人医療、介護保険事業および後期高齢者医療事業特別会計決算の認定についての議案は、9月22日の本会議において、12人の委員で構成する特別委員会を設置し、付託しました。特別委員会は、9月29日、30日、10月3日、4日の4日間に行われ、平成22年度事業の成果等について審査を行いました。

(以下、質疑等の要旨を掲載)

総括質疑

総合計画第三期基本計画の総括について

問 平成23年4月から新総合計画がスタートしたが、総合計画第三期基本計画における実績や反省点をどのように評価しているのか。また、不測の需要に對してどのように対応したのか。

答 制度構築に時間を要し、計画期間内に実施できなかった事業や、費用対効果の観点から事業化を見合わせた事業もあったが、約95%の事業が完了するなど、一定の成果があったことから、おおむね所期の目的を達成できたと考えます。また、本町中学校の校舎改築など、不測の需要については、緊急性など総合的に判断し、計画事業に影響を与えることなく対応することができました。

収支等の状況について

問 公債費は、歳入の減少にもかかわらず支出を要する義務的経費であるため、将来負担を軽減し、財政健全化を図るには、抑制すべきと思うがどうか。また、臨時財政対策債は、地方交付税の代替措置とはいえ、あくまでも一般財源の不足額を補う借金であり、経常的に経費を減らさなければ増加しつづけるため、過度に依存しない財政運営をしていくべきと思うがどうか。

答 総合計画第三期基本計画において公債費の削減目標を定め、元金の返済額より少ない額を借り入れる、いわゆるプライマリーバランスの維持に取り組んだほか、将来世代の負担軽減のため、平成23年度は、予算編成方針に従い、財政調整基金を活用したことによって、市債の発行総額を元金償還額以下に抑制した予算編成を行った。また、税収の増加が見込めない一方で、今後も扶助費や社会保障関係経費は毎年増加する見込みであり、臨時財政対策債は地方交付税の代替財源として全国標準的な行政サービスを提供するため必要不可欠な財源であることから、その削減は難しい。引き続き、歳入、歳出の両面にわたる行財政改革を積極的に推進し、歳入の増加、歳出の抑制を図ることにより、市債に頼らない財政運営に努めたい。

市庁舎の建て替えについて

問 市庁舎建設については、将来必ず検討すべき時期が来るが、その建て替え方法は、基金を創設し積み立てる方法や、安価な建物をリースする方法、PFIいわゆる民間資金の活用が3つ考えられる。いずれにせよ、長期の計画が必要となるため、庁舎建設の方向性を検討すべきと思うがどうか。

答 現在の財政状況では、早期建設の考えはなく、当面は予防保全的なメンテナンスを行い、長寿命化を図っていききたい。来るべき時期に市民の理解を得ながら進めることとなるが、現時点での基金積み立ては困難であるため、民間の資金や経営能力、技術的能力を活用した手法などを研究していきたい。



市庁舎建て替えの検討は

観光振興について

問 本市には、東京都や横浜市などの大都市にはない豊かな自然があり、観光が総合産業になる要素は十分あるため、市域全体を視野に入れた観光振興の取り組みが必要と思うがどうか。

答 本市の観光資源は山岳、丘陵地、河川など豊かな自然環境が中心で、観光客の約9割が首都圏からの日帰りであるが、地域経済の活性化に結び付きにくい側面があるため、今後は観光を総合産業と位置付け、農林業、商工業、環境など、さまざまな産業を観光振興の輪に取り込み、地域活性化へとつなげる必要があると考える。本市が有する観光資源の魅力を広く発信するため、観光協会との連携を強化し、観光案内・宣伝の充実・強化、本市ならではの特産品の開発、新たな観光プログラムの創出に取り組み、地域の人々に誇りと活力をもたらす観光振興を目指したい。

幼・保、小、中一貫教育について

問 子どもを取り巻く環境が年々悪化する中、昨今の複雑な教育現場の課題解決の方策として、本市では一貫教育に取り組んでいるが、今後はどのように推進していくのか。

答 一貫教育については、教育委員会会議で議論され、今後、本市教育の柱の一つとして推進することを確認されており、モデル校での研究を経て、平成23年度からはすべての学区で全学的に取り組んでいる。また、はだの教育プランに示すとおり、連続性のある学習活動の保障による学力の向上や一人ひとりの幼児・児童・生徒の

特性に応じた連続性のある支援のほか、学校や学年を超えて行う体験活動を通して思いやりなど、道徳的価値を学びながら、学校、家庭、地域が連携、協働し、子どもの連続した発達を支援する気運の醸成を図りたい。

一般会計

総務

防犯活動について

問 緊急雇用創出事業の一環として、市民の防犯意識の高揚と犯罪を未然に防止するため、青パトバイクを利用し、防犯活動を展開しているが、成果はどうか。

答 防犯啓発指導員を雇用し、青パトバイクの機動力を活かし、狭い道路などにも活動範囲を広げ、児童や生徒の下校時の見守り活動を含めた、きめ細やかな市内一円の防犯パトロールを行うとともに、住所表示シールを作成し、緊急通報時に現在の位置が把握できるよう防犯灯のポールへの貼り付け作業などを行ったことで防犯体制の向上に努めた。今後も、防犯意識の高揚、防犯パトロール体制の強化を図り、地域の安全確保のためにも継続していきたい。

要望 犯罪の抑止と安全・安心感の醸成を図るため、各駅に設置した防犯カメラなどにより犯罪件数は減少するなど効果を上げている。今後は、商店街などへの設置も検討してほしい。

答 一貫教育については、教育委員会会議で議論され、今後、本市教育の柱の一つとして推進することを確認されており、モデル校での研究を経て、平成23年度からはすべての学区で全学的に取り組んでいる。また、はだの教育プランに示すとおり、連続性のある学習活動の保障による学力の向上や一人ひとりの幼児・児童・生徒の



きめ細やかなパトロールを実施

連絡所窓口の充実について

要望 鶴巻温泉駅は近隣市からの乗降客が多いので、関係自治体との連携・協力による連絡所サービスの広域化に取り組んでほしい。